

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果について

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実施計画 上の総事業費	A					補助対象外 経費	事業の実施による効果	
						総事業費	B						補助対象外 経費
							補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金	E 起債額			
			合計		4,387,865	3,384,681	3,022,617	43,658	2,978,882	-	77	362,064	
1	感染症拡大防止対策事業	①市庁舎及び市所管施設における感染症対策を充実するため必要な対策用品を共通の物品として配備する。 ②③ 透明防災ビニールシート:361,450円(50本) ペーパータオル:354,464円(2,520袋) 手指消毒液:2,651,233円(4,500L) 足踏式消毒液スタンド:762,000円(40台) 自動式消毒液スタンド:274,000円(15台) 加湿器:6,729,980円(276台) 加湿器フィルター:408,480円(276袋) サーキュレーター:4,491,520円(336台) 電池、スタンドウエイト、ボトル等消耗品:364,118円 ④庁舎等	R3.4	R4.3	33,151	16,397	16,397	-	16,397	-	-	-	窓口にビニールシートや手指消毒液を設置、各課に加湿器やサーキュレーターを配備することにより感染症対策を行った。
2	オンライン会議事業	①新型コロナウイルス感染症等対策として、オンライン会議推進における必要品を導入する。 ②オンライン会議推進に伴う通信運搬費、委託料、使用料及び賃借料、庁用器具費 ③無線LAN AP設置委託料 1,100千円 モバイルワーク初期費用等経費 5,148千円 端末及び付属品等購入費 63,416千円 ④庁舎等	R3.4	R4.3	111,598	69,664	69,664	-	69,664	-	-	-	出先職員が参加する会議や大勢が参加する会議などはWeb会議形式とし、十分な活用が図られている。
3	オンライン研修等事業	①新型コロナウイルス感染症等対策として、オンライン研修推進における必要品を導入する。 ②オンライン研修推進に伴う消耗品費、庁用器具費 ③消耗品(ビデオカメラ用ケーブル)3千円 備品(ビデオカメラ、ワイヤレスマイク、動画編集用パソコン、CISCO WEBEX Events)2,227千円 ④庁舎等	R3.4	R4.3	3,045	2,230	2,230	-	2,230	-	-	-	庁内でのオンライン研修・ストリーミング研修で活用。さらに外部が実施するオンライン説明会への参加・研修の受講、WebexEventsを利用した採用セミナーに活用。
14	感染拡大防止対策事業費(保育所等)	①目的・効果 私立保育所等における感染症対策に伴う消耗品、備品等の購入 ②交付金を充当する経費内容 ・(1)消耗品費:午睡マット ・(2)庁用器具費:おもちゃ、絵本等紫外線殺菌庫 ③実績(対象数、単価等) ・(1)8,151円×623枚=5,078,073円 ・(2)23,124,158円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) (1)私立保育所等 61施設 (私立保育所44、認定こども園10、私立小規模保育事業施設7施設) (2)私立保育所等 67施設 (私立保育所43、認定こども園8、私立小規模保育事業施設10施設、地域子育て支援拠点事業実施施設3施設、病児保育室3施設)	R3.4	R4.3	53,856	28,202	28,202	-	28,202	-	-	-	感染対策に係る消耗品及び備品の購入を行い感染防止対策を実施できた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	実施計画 上の 総事業費	A					G 補助対象外 経費	事業の実施による効果	
						総事業費	B						
							補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金	E 起債額			F その他
15	感染拡大防止対策事業 (保育所)	①目的・効果 保育所等における感染症対策に伴う消耗品、備品等の購入 (消毒を行うことにより通常使用よりおもちゃの痛みがはやく、衛生面を保つために新規に おもちゃを購入する) ②交付金を充当する経費内容 消耗品 午睡マット、おもちゃ、絵本 庁用器具費 おもちゃ、絵本等紫外線殺菌庫 ③実績額 消耗品支出額:4,487,452円 庁用器具費支出額:7,067,782円 合計11,555,234円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 市立保育所10園+市立小規模保育施設6園+病児保育室1園=17園	R3.4	R4.3	13,464	11,555	11,555	-	11,555	-	-	-	各園におもちゃ等の消毒殺菌庫等を各園 に購入し、園児たちが遊んだおもちゃや絵 本等の消毒を行い、感染症対策を図ること ができた。
16	感染拡大防止対策事業	①新型コロナウイルス感染症等対策として、非接触体温計や消毒機器等を購入する。 ②非接触体温計等購入経費 ③ボール洗浄機 1,011,120円×1台=1,011,120円 児童検温システム 82,500円×1台= 82,500円 非接触体温計 3,795円×11台= 41,745円 非接触式赤外線検温計 7,700円×1台=7,700円 音波式加湿器① 16,200円×1台=16,200円 加湿器② 108,780円×1台=108,780円 パーティション① 85,470円×3台= 256,410円 パーティション② 24,100円×3台= 72,300円 午睡マット 8,250円×10台= 82,500円 紫外線殺菌庫 344,350円×2台=688,700円 二酸化炭素濃度測定器購入 8,778円×3台=26,334円 アルコール噴霧機 14,000円×1台=14,000円 計2,408,289円 ④ひらかた子ども発達センター	R3.4	R4.3	3,605	2,408	2,408	-	2,408	-	-	-	体温計等の購入を行い、園児や保護者、 職員の感染症対策を行った。
18	新型コロナウイルス感染症 死亡弔慰金支給事業	①新型コロナウイルス感染症により亡くなられた市民の遺族を対象として弔慰金を支給す る。 ②弔慰金 ③新型コロナウイルス感染症が死因となった市民死亡者数×単価 112人×100千円=11,200千円 ④新型コロナウイルス感染症により亡くなられた市民の遺族	R3.4	R4.3	17,000	11,200	11,200	-	11,200	-	-	-	新型コロナウイルス感染症により亡くなら れた市民の遺族に対し、弔意を表すこと ができた。
19	枚方市薬局薬剤師に対 する応援金支給	①薬剤師及び薬局従業員への慰労を目的として、商品券(QUOカード)の支給を行う。 ②商品券(QUOカード)デザイン業務委託料及び発送費用等 委託料:34,747千円、その他発送費用等:485千円 計:35,232千円 ③支給実績 薬局薬剤師:489人、保険薬局:161店舗 ④ (1)以下の条件を全て満たす薬局薬剤師 ・枚方市内に開設している保険薬局に、令和3年1月14日から2月28日までの期間、10日 以上勤務実績があり、薬剤師免許を有すること。 ・国が実施する「新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業」の慰労金を受 給していない(予定を含む)こと。 (2)令和3年4月1日時点で枚方市内に開設している保険薬局	R3.4	R3.12	43,000	35,232	35,232	-	35,232	-	-	-	国慰労金の支給対象外であった保険薬局 に勤務する薬剤師等に応援金を支給す ることで、他の医療従事者と同等の慰労を行 うことができた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	実施計画上 の総事業費	A					G 補助対象外 経費	事業の実施による効果	
						総事業費	B						
							補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金	E 起債額			F その他
21	小規模事業者事業継続 支援金事業	①市内小規模事業者のうち、国および府の支援金の対象にならない事業者に10万円を 交付することで、事業継続を支援する。 ②小規模事業者事業継続支援金 ③対象事業者1,542事業所×100千円－1事業所×100千円(4月以降に支出のため対象 外経費) ④枚方市内において事業を営んでいる小規模事業者のうち以下の要件を満たす事業者 (1)大阪府「感染防止宣言ステッカー」または枚方信用金庫「新型コロナ対策安心宣言ス テッカー」を導入している。 (2)国・府の支援金・協力金の対象ではない。 (3)令和3年の1月～4月のいずれかの売り上げの減少率が、令和元年比または令和2年 比で5%以上かつ50%未満。	R3.5	R4.3	575,500	154,200	154,100	-	154,100	-	-	100	国・府の補助金等の支援対象とならない 小規模事業者等の支援につながった。
24	地域公共交通運行継続 支援事業	①市内のバス、タクシーを運行する事業者に対し、感染対策に要する費用を含む支援金 を交付することで地域公共交通の運行継続を支援する。 ②運行支援 ③路線バス 129台×12万円=15,480千円 タクシー 331台×4万円=13,240千円 ※市内営業所に保有する台数 ④市内に営業所を置くバス、タクシー事業者	R3.5	R3.7	28,720	28,720	28,720	-	28,720	-	-	-	新型コロナウイルス感染拡大により乗降 客数が激減するなか、市民の生活の基盤 となる交通網の路線維持に寄与した。
25	避難所等の新型コロナ ウイルス感染症対策事 業	①避難所における新型コロナウイルス感染症等の感染予防及び環境改善の取組として、 簡易ベッド及びパーティション(間仕切り)を避難所に配備する。 ②簡易ベッド及びパーティション(間仕切り)の購入経費 ③簡易ベッド 795台×4,616.7円=3,670,276円 パーティション 795台×24,860円=19,763,700円 ※No.45と一括で支出しているため、金額は按分 ④避難所に指定する小中学校等に配備	R3.4	R4.3	35,855	23,434	23,434	-	23,434	-	-	-	コロナ禍での避難所開設時に備え、事前 に対策を講じることができた。
27	衛生管理臨時事業(小 学校)	①児童が使用するトイレについて、消毒清掃を業者委託し、学校内での感染及び感染拡 大への予防を徹底する。 ②消毒清掃業務(委託料) ③各校週2日、期間:令和3年6月～令和4年3月、委託料49,459,190円 ④市内小学校45校	R3.6	R4.3	57,906	49,459	49,459	-	49,459	-	-	-	児童が使用するトイレを業者による消毒清 掃にしたことで、学校へのヒアリングにお いては、衛生環境に効果的との意見が寄 せられている。
29	衛生管理臨時事業(中 学校)	①生徒が使用するトイレについて、消毒清掃を業者委託し、学校内での感染及び感染拡 大への予防を徹底する。 ②消毒清掃業務(委託料) ③各校週2日、期間:令和3年6月～令和4年3月、委託料24,146,210円 ④市内中学校19校	R3.6	R4.3	29,888	24,146	24,146	-	24,146	-	-	-	生徒が使用するトイレを業者による消毒清 掃にしたことで、学校へのヒアリングにお いては、衛生環境に効果的との意見が寄 せられている。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実施計画上 の総事業費	A					事業の実施による効果	
						総事業費	B					補助対象外 経費
							補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金	E 起債額		
31	感染拡大防止対策事業 (幼稚園)	①目的・効果 幼稚園における感染症対策に伴う消耗品、備品等の購入 (消毒を行うことにより通常使用よりおもちゃの痛みがはやく、衛生面を保つために新規におもちゃを購入する) ②交付金を充当する経費内容 消耗品 マット、おもちゃ、絵本 庁用器具費 おもちゃ、絵本等紫外線殺菌庫 ③実績額 消耗品支出額:1,509,148円 庁用器具費支出額:2,803,907円 合計4,313,055円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 市立幼稚園6園	R3.4	R4.3	4,752	4,313	4,313	-	4,313	-	-	各園におもちゃ等の消毒殺菌庫等を各園に購入し、園児たちが遊んだおもちゃや絵本等の消毒を行い、感染症対策を図ることができた。
32	感染拡大防止対策事業 費(幼稚園)	①目的・効果 私立幼稚園における感染症対策に伴う消耗品、備品等の購入 ②交付金を充当する経費内容 ・(1) 消耗品費:午睡マット ・(2) 庁用器具費:おもちゃ、絵本等紫外線殺菌庫 ③実績(対象数、単価等) ・(1) 8,151円×76枚=619,476円 ・(2)2,754,800円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) (1)私立幼稚園 9施設 (1)私立幼稚園 8施設	R3.4	R4.3	7,920	3,374	3,374	-	3,374	-	-	感染対策に係る消耗品及び備品の購入を行い感染防止対策を実施できた。
35	電子図書館システム運 営事業	①新型コロナウイルス感染症等対策として、非来館型・非接触型サービスを可能とする電子図書館システムを導入する。 ②電子図書館システム運営経費 ③システム使賃料 1,562千円 電子書籍購入費 3,960円×6,500タイトル=25,740千円 ④市内図書館	R3.4	R4.3	25,322	27,302	27,302	-	27,302	-	-	貸出回数:17,842回 (1タイトル当たり約2.7回) 閲覧数:38,920回 (1タイトル当たり約6.0回) 新たな生活様式に応じた非来館型の図書館サービスとして効果的な取り組みを行った。実績の内閲覧については電子図書館特有のもので、紙資料の倍以上の実績となり、非常によく利用された。 ※紙資料の1タイトル当たりの貸出回数は3.2回
36	新型コロナウイルス感染 症対策事業費(図書館)	①新型コロナウイルス感染症等対策として、館内閲覧室等にパーテーション等を設置する。また、職員の感染も防ぐため、事務室用加湿器等を設置する。 ②パーテーション等購入経費 ③アクリルパーテーション500個 956千円 空気清浄機34台 915千円 サーキュレーター63台(閲覧室58、事務室5) 693千円 事務室用加湿器5台 305千円 ④市内図書館、分室	R3.4	R3.7	6,042	2,869	2,869	-	2,869	-	-	図書館各室を使用する団体にはサーキュレーター等の貸出を、自学自習コーナーにはパーテーションの設置を行うことで利用者に安心して図書館に来館いただくことができた。図書館内でのクラスター感染なども防止することができた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実施計画上 の総事業費	A					事業の実施による効果		
						総事業費	B					補助対象外 経費	
							補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金	E 起債額			F その他
37	新型コロナウイルス感染症対策事業費(総合スポーツセンター)	①目的・効果 各施設において、新型コロナウイルス感染症対策を行うことで、感染症拡大を防ぐ。 ②③積算根拠(対象数、単価等) 備品 ・サーマルカメラ 621,922円 6台 ・空気清浄機(50m ³) 804,650円 19台 ・サーキュレーター(75cm) 351,560円 13台 工事 ・藤阪テニスコート手洗い場設置工事 427,900円 (水道管引き込み工事、手洗い場工事等) ・藤阪テニスコート手洗い場設置工事に伴う給水分担金 160,160円 ④事業の対象(対象施設等) 対象施設:枚方市立総合スポーツセンター	R3.9	R4.3	5,665	2,366	2,366	-	2,366	-	-	-	感染防止対策に係る備品の購入及び施設への設置により、市民が安心してサービスを受けられる環境を整備した。
43	学校臨時休業対策事業補助金	①新型コロナウイルス感染症に伴う学校臨時休業時の学校給食休止及び出席停止者における給食費の負担を軽減するとともに、学校給食の適正運用を図る。 ②新型コロナウイルス感染症に伴う学校臨時休業時の給食休止及び出席停止者における給食費を補助するための費用 ③小学校給食出席停止者分給食費25,415,940円(111,949食分)、 小学校給食出席停止者分給食費10,720,070円(46,609食分)、 中学校給食出席停止者分給食費8,658,870円(26,239食分)、 中学校臨時休業分給食費3,895,320円(11,804食分)、 返金振込手数料227,112円(2,931件分) ④小中学校児童生徒と保護者	R3.4	R4.3	8,293	48,917	14,625	-	14,625	-	-	34,292	新型コロナウイルス感染症に伴う学校臨時休業時及び出席停止時における給食費の補助により、保護者負担が軽減でき、新型コロナウイルス感染症の影響下での学校給食の適正運用が可能になった。
45	避難所等の新型コロナウイルス感染症対策事業費	①避難所における新型コロナウイルス感染症等の感染予防及び環境改善の取組として、簡易ベッド及びパーティション(間仕切り)を避難所に配備する。 ②簡易ベッド及びパーティション(間仕切り)の購入経費 ③簡易ベッド 795台×4,616.7円=3,670,277円 パーティション 795台×24,860円=19,763,700円 ※No.25と一括で支出しているため、金額は按分 ④避難所に指定する小中学校等に配備	R3.4	R4.3	35,855	23,434	23,434	-	23,434	-	-	-	コロナ禍での避難所開設時に備え、事前に対策を講じることができた。
47	テレワーク環境の整備事業	①職員の密集を避け、通勤人口の抑制による新型コロナウイルス感染拡大防止のため、勤務場所に拘束されず業務が行えるようテレワーク環境の整備を行う ②庁外から庁内執務環境へネットワーク接続するための回線・サービス利用に係る経費(公用の軽量モバイル端末からの閉域通信回線及び自宅使用端末からインターネット経由での接続サービス) ③閉域接続回線利用料:5,278千円 インターネット経由での職場端末への接続サービス利用料:2,299千円 ④庁舎等	R3.4	R4.3	11,878	7,577	7,577	-	7,577	-	-	-	公用モバイル端末を利用し、テレワークを推進。
53	学校ICT機器等整備事業費	①新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業に対応し「学びの保障」のため、1人1台のタブレット端末をはじめオンライン授業ができるICT環境の整備を行う。 ②1人1台のタブレット端末使賃料等オンライン授業に必要な経費 ③積算 学校インターネット通信費 6,547千円 UTM更新ライセンス 4,706千円 小学校児童用タブレット使賃料 355,800千円 小学校教職員用タブレット使賃料 30,586千円 中学校生徒用タブレット使賃料 173,331千円 中学校教職員用タブレット使賃料 18,562千円 中学校学習ソフト使賃料 17,840千円 ④小中学校児童・生徒及び教職員	R3.4	R4.3	579,757	607,372	606,826	-	606,826	-	-	546	1人1台のタブレット端末をはじめとする学校ICT環境の整備によりオンライン授業が可能になり、感染拡大防止につながった。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実施計画 上の 総事業費	A					事業の実施による効果		
						総事業費	B					補助対象外 経費	
							補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金	E 起債額			F その他
56	感染拡大防止対策事業	①目的・効果 陽性判定等の有無を早期に確認し、感染拡大防止に資するため、保育所等施設の希望に応じて抗原検査キットを配布する。 ②③交付金を充当する経費内容 ●消耗品 2,710,620円(抗原検査キット) ●消耗品 75,845円(職員PCR検査に伴う消耗品) ●委託料 10,975,780円(臨時休園時の職員PCR検査実施) ●庁用器具費 4,968,348円(CO2チェッカー)、1,011,560円(アルコールディスペンサー) ④公立・私立保育所(園)等	R3.6	R4.3	20,600	19,742	19,742	-	19,742	-	-	-	感染対策に係る消耗品・備品の購入及び陽性者判明時の早期のPCR検査実施によって、感染防止対策を実施できた。
57	感染拡大防止対策事業	①目的・効果 公立保育所、幼稚園等における感染症対策に伴う消耗品、備品等の購入 ②③交付金を充当する経費内容 消耗品(抗原検査キット):保育所600人分:488,400円 庁用器具費(CO2マネージャー、アルコールディスペンサー) 1,322,838円 合計1,811,238円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) ・保育所等 市立保育所10園、市立小規模保育施設6園、 病児保育室1園、臨時保育室1園 ・市立幼稚園6園	R3.6	R4.3	2,070	1,811	1,811	-	1,811	-	-	-	各園に抗原検査キット、CO2チェッカーやアルコールディスペンサーを購入し、感染症対策を図ることができた。
59	感染拡大防止対策事業	①目的・効果 子どもたちを新型コロナウイルスの感染から守るため、日常的に子どもたちに接する枚方市立学校園等に在籍する教職員などに対し、感染有無を自分で検査できる抗原検査簡易キットを配布する。 ②交付金を充当する経費内容 抗原検査簡易キット購入経費 ③積算根拠(対象数、単価等) 814円×4,195人=3,414,730円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 枚方市立学校園等に在籍する教職員など	R3.6	R4.3	4,140	3,415	3,415	-	3,415	-	-	-	陽性者判明時に抗原検査を実施することで、感染拡大防止につながった。
60	感染拡大防止対策事業	①児童生徒及び教職員の感染症予防のための資材を配布し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②教室の二酸化炭素濃度測定器、玄関のサーモグラフィカメラ(備品)を対象経費とする。 ③教室の二酸化炭素濃度測定器は各学校の普通教室・支援教室・特別教室の合計数、玄関のサーモグラフィカメラは各校1台 ・二酸化炭素濃度測定器:@8,778円×1,910台=16,765,980円、@6,930円×18台=124,740円 ・サーモグラフィカメラ:@137,500円×64台=8,800,000円 ④市内小学校45校・市内中学校19校	R3.6	R4.3	25,764	25,691	25,691	-	25,691	-	-	-	小中学校の玄関にサーモグラフィカメラを設置したが、来校者の使用頻度は高く、学校へのヒアリングにおいて安全安心に効果が認められると好評であった。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	実施計画 上の総事業費	A					G 補助対象外 経費	事業の実施による効果		
						総事業費	B							
							補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金	E 起債額			F その他	
62	飲食店等感染症対策備 品購入補助事業	①新型コロナウイルス感染予防対策を目的とする備品を購入・設置し、感染防止対策に取り組む市内飲食店等を支援するため、新たに市独自の支援制度を創設する。 ②令和3年4月1日から申請日までの間に購入された非接触消毒液ディスペンサー・サーキュレーター（税抜き）について1店舗当たり上限5万円を支給するための経費 ③213件 ④対象施設の要件以下のとおり (1)市内に店舗があること (2)食品衛生法（昭和22年法律第233号）に基づく飲食店営業許可又は喫茶店営業許可を受けていること（酒税法（昭和28年法律第6号）に基づく販売免許（酒類の販売の代理業及び媒介業免許を除く）を受けており、かつ施設内で酒類飲用場所を提供している場合も対象） (3)対象備品の購入に対し、国・府等から支援を受けていないこと (4)大阪府「感染防止宣言ステッカー」または枚方信用金庫「新型コロナ対策安心宣言ステッカー」を導入していること	R3.7	R4.3	60,000	7,056	6,927	-	6,927	-	-	129	市内飲食店等の感染防止対策を促進することができた。	
63	ひらかたコロナウイルス 感染症対策実施店舗応 援プレミアム付商品券事 業	①新型コロナウイルス感染症により影響を受けている市内の感染症対策店を支援するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、プレミアム付き商品券の発行を行う。あわせて、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得者に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、同商品券を無償配布する。 ②③商品券のプレミアム分及び無償配布分と実行委員会運営に係る事務経費などの実行委員会への負担金 (1)プレミアム分及び無償配布分 商品券発行総額1,184,346千円（3,000円/冊×394,782冊）－未換金分6,179千円－抽選販売分収入897,780千円（2,500円/冊×359,112冊）＝280,387千円 (2)事業費 197,974千円 ④対象は以下のとおり (1)無償配布：住民税非課税世帯及びコロナ禍を受けた生活困窮世帯 (2)一般販売：枚方市に住民基本台帳登録のあるもののうち抽選に当選したもの (3)取扱店舗：大阪府感染防止宣言ステッカーまたは枚方信用金庫安心宣言ステッカーの導入店	R3.7	R4.3	742,500	478,361	478,361	-	478,361	-	-	-	-	商品券の流通により域内における消費を促進することができた。
64	保育所・学校等への抗 原検査キット購入経費	①陽性判定等の有無を早期に確認し、感染拡大防止に資するため、保育所等施設の希望に応じて抗原検査キットを配布する。 ②抗原検査キットの購入経費 ③ 8,100キット×814円＝6,593,400円 （保育所・幼稚園等：4,600キット、小中学校：3,500キット） ④保育所・幼稚園等及び小中学校等の従事者	R3.6	R3.6	8,100	6,593	6,593	-	6,593	-	-	-	-	保育所・学校等でのクラスター発生を抑止することができた。
66	指定管理料 （枚方市立やすらぎの 社）	①目的・効果 新型コロナウイルス感染症による死亡者の火葬を通常の火葬と分けて実施することで、火葬時の新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する。 ②交付金を充当する経費内容 火葬執行に必要な人件費 ③積算根拠（対象数、単価等） 9,856円×96件＝946,176円 ・9,856円（火葬1件あたりの人件費単価（2人分）） ・96件（令和3年4月1日～令和4年3月31日の火葬執行数） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） 枚方市立やすらぎの社指定管理者（株）五輪	R3.4	R4.3	1,479	947	759	-	759	-	-	188	新型コロナウイルス感染症による死亡者の火葬と通常火葬を分けて実施することにより、感染拡大防止につながり、施設の継続的な管理運営が確保された。	

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実施計画上の 総事業費	A					G 補助対象外 経費	事業の実施による効果
						総事業費	B					
							補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金	E 起債額		
67	指定管理料(都市公園 有料施設)	①目的・効果 令和元年度の利用料金収入・駐車場・自主事業等の額との差額を上限として、新型コロナウイルス感染症の影響により、都市公園有料施設(指定管理施設)の利用中止等をした期間の利用料金等の収入の減少額や負担増について、公共施設の適正な管理運営の観点から支援する。 ②交付金を充当する経費内容 ・令和元年度運営していた同時期の利用料金収入額と利用中止した期間の未収入額との差の上限額を設け支援金として給付 ・施設で新型コロナウイルス感染症対策に要する経費 ③積算根拠(対象数、単価等) (ア)令和元年度の同時期の収入額と利用中止した未収入額の差額分の上限額: 29,175,243円(プール)+5,015,319円(プール以外)=34,190,562円 (イ)施設で新型コロナウイルス感染症対策に要する経費:15,028円 (ウ)指定管理業務を履行できないことによる支出不要額:31,480,843円(プール)+820,847円(プール以外)=32,301,690円 (ア)+(イ)-(ウ)=1,903,900円 ≒ 1,904,000円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 交付対象者:枚方市スポーツ協会・木幸SP共同事業体 対象施設:王仁公園・中の池公園・香里ヶ丘中央公園 都市公園有料施設	R3.4	R4.3	5,608	1,904	1,904	-	1,904	-	-	指定管理者による施設運営を継続し、感染防止対策を実施した上での、市民への公共サービスの提供を可能とした。
68	指定管理料(総合ス ポーツセンター)	①目的・効果 令和元年度の利用料金・駐車場・自主事業等の収入額との差額を上限として、新型コロナウイルス感染症の影響により、総合スポーツセンター(指定管理施設)の利用中止等をした期間の利用料金等の収入の減少額や負担増について、公共施設の適正な管理運営の観点から支援する。 ②交付金を充当する経費内容 ・利用料金収入を見込んでいた機会の損失による収入減少額 ・施設で新型コロナウイルス感染症対策に要する経費 (指定管理業務を履行できないことによる支出不要額を除く。) ③積算根拠(対象数、単価等) 年間実績額より算出 収入減少額(7,641千円)-支出不要額(2,810千円)+コロナ対策経費(372千円) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 交付対象者:枚方市スポーツ協会・アシックススポーツファシリティーズ共同事業体 対象施設:枚方市立総合スポーツセンター	R3.4	R4.3	9,867	5,203	5,203	-	5,203	-	-	感染防止対策に係る備品の購入及び施設への設置により、市民が安心してサービスを受けられる環境を整備した。また、指定管理者に補助を行うことにより、継続的な施設管理及び事業実施が可能となり、市民に継続してサービスを提供できた。
69	指定管理料(渚市民体 育館)	①目的・効果 令和元年度の利用料金・駐車場・自主事業等の収入額との差額を上限として、新型コロナウイルス感染症の影響により、渚市民体育館(指定管理施設)の利用中止等をした期間の利用料金等の収入の減少額や負担増について、公共施設の適正な管理運営の観点から支援する。 ②交付金を充当する経費内容 ・利用料金収入を見込んでいた機会の損失による収入減少額 ・施設で新型コロナウイルス感染症対策に要する経費 (指定管理業務を履行できないことによる支出不要額を除く。) ③積算根拠(対象数、単価等) 年間実績額より算出 収入減少額(3,896千円)-支出不要額(1,598千円)+コロナ対策経費(233千円) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 交付対象者:渚スポーツコミュニティ共同事業体 対象施設:枚方市立渚市民体育館	R3.4	R4.3	4,449	2,531	2,531	-	2,531	-	-	感染防止対策に係る備品の購入及び施設への設置により、市民が安心してサービスを受けられる環境を整備した。また、指定管理者に補助を行うことにより、継続的な施設管理及び事業実施が可能となり、市民に継続してサービスを提供できた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実施計画上の 総事業費	A					事業の実施による効果	
						総事業費	B					補助対象外 経費
							補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金	E 起債額		
70	指定管理料(伊加賀スポーツセンター)	①目的・効果 令和元年度の利用料金・駐車場・自主事業等の収入額との差額を上限として、新型コロナウイルス感染症の影響により、伊加賀スポーツセンター(指定管理施設)の利用中止等をした期間の利用料金等の収入の減少額や負担増について、公共施設の適正な管理運営の観点から支援する。 ②交付金を充当する経費内容 ・利用料金収入を見込んでいた機会の損失による収入減少額 ・施設で新型コロナウイルス感染症対策に要する経費(指定管理業務を履行できないことによる支出不要額を除く。) ③積算根拠(対象数、単価等) 年間実績額より算出 収入減少額(5,725千円)-支出不要額(920千円)+コロナ対策経費(105千円) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 交付対象者:指定管理者であるミズノグループ 対象施設:枚方市立伊加賀スポーツセンター	R3.4	R4.3	5,158	4,910	4,910	-	4,910	-	-	感染防止対策に係る備品の購入及び施設への設置により、市民が安心してサービスを受けられる環境を整備した。また、指定管理者に補助を行うことにより、継続的な施設管理及び事業実施が可能となり、市民に継続してサービスを提供できた。
71	指定管理料(総合福祉センター)	①目的・効果 新型コロナウイルス感染症対策に要した経費について、公共施設の適正な管理運営の観点から支援する。 ②交付金を充当する経費内容 指定管理料(委託料) ・施設で新型コロナウイルス感染症対策に要する経費 ③積算根拠(対象数、単価等) (ア)新型コロナウイルス感染防止対策のため増額となった光熱水費:250,744円 (イ)施設で新型コロナウイルス感染症対策に要する経費:230,009円 (ア)+(イ)=480,753円≒481,000円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 交付対象者:株式会社ビケンテクノ 対象施設:枚方市総合福祉センター	R3.4	R4.3	700	481	481	-	481	-	-	指定管理者による継続的な管理が確保されるとともに各事業の継続実施が可能となった。その結果、感染防止対策を取りながら利用者へのサービス提供が継続された。
74	感染拡大防止事業(自動水栓化等事業)【私立保育所(園)等】	①目的・効果:私立保育所等における感染拡大防止 ②交付金を充当する経費内容:自動水栓 9,269,810円(616個) ③②のとおり ④対象:私立保育所(園)・認定こども園・小規模保育事業実施施設	R3.9	R4.3	18,480	9,270	9,270	-	9,270	-	-	感染対策に係る消耗品及び備品の購入を行い感染防止対策を実施できた。
76	感染拡大防止事業(自動水栓化等事業)【小・中学校】	①児童生徒が使用するトイレや手洗い場の蛇口の一部を自動水栓に取り替える。蛇口を自動水栓に取り替え、非接触で手洗いすることで感染症の予防に努めるもの。 ②消耗品として購入する取り替え用の自動水栓 ③自動水栓@14,135円×1,228個=17,357,780円、@15,950円×150個=2,392,500円 ④市内小学校45校・市内中学校18校	R3.9	R4.3	38,400	19,750	19,750	-	19,750	-	-	小中学校の蛇口に自動水洗を設置したが、児童生徒の使用頻度は高く、学校へのヒアリングにおいて安全安心に効果が認められると好評であった。
79	観光を活用した地域経済の活性化事業	①アフターコロナや大阪・関西万博を見据え、市の花「菊」をテーマに、「菊人形」をはじめ、本市観光資源を活用した地域経済の活性化につながる。 ②補助金:32,335千円 ③積算根拠 ・ひらかたパークへの入園に係る経費 ・市内商店の出店に関する事業に係る経費 ・菊人形展・宝探しゲーム等に係る事業実施 ④京阪電気鉄道株式会社	R3.10	R4.1	60,000	32,335	32,335	-	32,335	-	-	本市において大きな集客力、発信力をもつひらかたパークと連携し、同園への来園を促し、市の花「菊」などの地域資源を市内外にPRするとともに、周辺エリアへの周遊につなげ、交流人口増加や地域経済の活性化につなげることができた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実施計画 上の総事業費	A					事業の実施による効果			
						総事業費	B					補助対象外 経費		
							補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金	E 起債額			F その他	
81	在宅療養者緊急対応事業	①新型コロナウイルス感染症対策において、濃厚接触者に対し、食事及び生活必需品等を自宅に届け、健康観察に専念できるよう支援する。 ②委託料:318,129千円、役務費238千円、消耗品費4,401千円 ③積算根拠 ・食事(配食サービス) 1日=昼食、夕食・翌日の朝食のセット 普通食 1,800円×4, 553セット 2,500円×26,214セット ※6月単価変更 アレルギー食 2,000円×237セット ・自宅療養セット レトルト食品等の食料品と生活必需品のセット 配達料込分 40,000円×6, 098セット 配達料別分 76セット 2,495,916円 配達料 242,054円 ・衛生用品(マスク、液体せっけんなど) 2,200円×190セット 4,400円×338セット ※6月にセット内容変更 ④健康観察を行う濃厚接触者等	R3.4	R4.3	100,520	322,768	278,505	-	278,505	-	-	44,263	保健所が特定した新型コロナウイルス感染症濃厚接触者に対し、食事及び生活必需品を自宅に届けることにより、療養・健康観察に専念できた。	
83	高齢者インフルエンザ予防接種	①目的・効果 インフルエンザに罹患すると重症化しやすい高齢者の予防接種受診率を向上させることにより、医療機関がコロナ対応可能な環境整備に寄与する。 ②交付金を充当する経費内容 医療機関への委託料および償還払対象者への補助金 ③積算根拠(対象数、単価等) 65歳以上人口113,942人、接種率53.6%、免除者13.6% ・委託料 負担者3,188円×52,411人=167,086,268円 免除者4,688円×8,307人=38,943,216円 ・補助金 406人:1,088,894円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 接種時点で、65歳以上、60歳から65歳未満で内部障害一級の身体障害者手帳等を保持する者。	R3.10	R4.3	198,717	207,119	206,430	-	206,430	-	-	689	高齢者インフルエンザ予防接種の接種率向上により、医療機関がコロナ対応可能な環境整備に寄与することができた。	
85	新型コロナウイルスの集団感染防止対策事業(抗原検査キット購入)	①目的・効果 陽性判定等の有無を早期に確認し、感染拡大防止に資するため、保育所等施設の希望に応じて抗原検査キットを配布する。 ②交付金を充当する経費内容 抗原検査キットの購入経費 ③実績額 ・私立保育園 13,640人分:11,102,960円 ・公立保育所 1,200人分:976,800円 ・子ども発達支援センター 875人分:712,250円 ・公立幼稚園 590人分:480,260円 ・私立幼稚園 1,090人分:887,260円 ・小中学校 8,850人分:7,203,900円 合計21,363,430円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 保育所・幼稚園等及び小中学校等の従事者	R3.6	R4.3	12,297	21,363	21,363	-	21,363	-	-	-	-	陽性者判明時に抗原検査を実施することで、感染拡大防止につながった。
87	新型コロナウイルス感染症拡大防止飲食店サポート事業	①感染拡大の防止を目的として、市内飲食店における感染防止対策の確認及び補助金等の案内のため、個別に訪問する。 ②③訪問委託料:14,278千円 訪問済店舗数1,916店舗 ④市内飲食店 (基本的対処方針(令和3年9月28日変更)55ページ目)	R3.4	R4.2	10,538	14,278	14,278	-	14,278	-	-	-	-	市内飲食店における感染防止対策を促進し、補助金等の支援につなげることができた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	実施計画上 の総事業費	A						事業の実施による効果	
						総事業費	B				補助対象外 経費		
							補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金	E 起債額			F その他
89	子ども・子育て支援交付金	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①地域子育て支援事業実施施設等における感染拡大防止 ②消耗品等 1,834,380円 Fその他の財源:府負担金 ③④ ・地域子育て支援事業実施施設 3事業 ・公立・私立病児保育室 4事業	R3.4	R4.3	2,400	1,834	765	611	77	-	77	1,069	感染対策に係る消耗品及び備品の購入に係る費用の補助を行うことで感染防止対策を実施できた。
90	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①感染拡大を受けて、オンラインで授業を配信するために各学校ごとにそれぞれ必要な機器等を購入し、三密を回避し、選択登校制により感染不安等で登校できない児童生徒へオンライン配信で授業を行い学習保障を図る。 ②ACアダプター・OAタップ・配線ケーブル等(消耗品)、タブレット三脚・スピーカー等(備品購入費)を対象経費とする。 ③児童生徒数300人以下の学校100千円×12校=1,199,352円、児童生徒数301人から500人以下の学校150千円×26校=3,898,392円、児童生徒数501人以上の学校200千円×26校=5,198,367円 ④市内小学校45校・市内中学校19校	R3.9	R4.3	10,300	10,296	10,296	5,148	5,148	-	-	-	小中学校で使用使用する消毒液等の購入を行ったが、児童生徒及び教職員の使用頻度は高く、学校へのヒアリングについても好評であった。
91	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①感染症拡大に伴い学校の臨時休業等においても「学びの保障」や教育を継続できるよう1人1台のタブレット端末を活用した教育を推進しICT環境整備を行う。具体には、GIGAスクールサポーターを6人程度配置し、市内小中学校64校に訪問しながら児童・生徒に配置したタブレット端末の年度更新作業を行うことで学校ICT環境の維持管理を円滑に行うもの。 ②GIGAスクールサポーター委託料 ③委託料(人件費サポーター6人程度、ヘルプデスク開設費等) ④枚方市、市立小中学校64校	R3.4	R4.3	13,580	6,014	6,014	3,006	3,008	-	-	-	1人1台のタブレット端末をはじめとする学校ICT環境の整備によりオンライン授業が可能になり、感染拡大防止につながった。
92	疾病予防対策事業費等補助金	(予防接種法に基づく定期接種(ロタウイルスワクチン)に係るマイナンバー情報連携体制整備事業) ①「新しい生活様式」の定着に向け、新型コロナウイルス感染拡大の予防を図りながら市民サービスを向上させるため、デジタル化の推進の一環として、データ標準レイアウト関連様式<R03年06月向け>に準拠した形式で予防接種台帳システムより、マイナンバー情報連携の情報提供(ロタウイルスワクチン接種分)が行えるようシステム改修を行う。 ②システム改修委託料 ③委託料 412,000円 ④ワクチン接種者等	R3.5	R3.9	412	412	412	274	138	-	-	-	マイナンバー情報連携の情報提供(ロタウイルスワクチン接種分)が行えるようシステム改修を行ったことにより、「新しい生活様式」の定着に向け、新型コロナウイルス感染拡大の予防を図りながら市民サービスの向上につながった。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	実施計画上の 総事業費	A					G 補助対象外 経費	事業の実施による効果	
						総事業費	B						
							補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金	E 起債額			F その他
93	児童福祉事業対策費等 補助金	(児童相談所等におけるICT化推進事業) ①新型コロナウイルス感染症等対策として、オンライン会議推進における必要品を導入する。 ②オンライン会議推進に伴う通信運搬費、庁用器具費 ③タブレット購入費 352,440円 WEBEXライセンス費 121,000円 インターネット通信費 230,348円 ④子どもの育ち見守りセンター職員(スクールソーシャルワーカー)	R3.4	R3.7	868	704	704	351	353	-	-	-	スクールソーシャルワーカーが利用するタブレットを購入し、会議や研修などに活用した。
94	保育対策総合支援事業 費補助金	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①私立保育所等における感染拡大防止 ②消耗品等 45,514,906円 ③④ 公立・私立保育所(園)等 110施設 ・公立保育所 10施設 ・公立小規模保育事業実施施設 6施設 ・私立保育所(園) 48施設(分園を含む) ・認定こども園 6施設 ・小規模保育事業実施施設 7施設 ・認可外保育施設 33施設	R3.4	R4.3	53,200	45,515	25,560	22,758	2,802	-	-	19,955	感染対策に係る消耗品及び備品の購入に係る費用の補助を行うことで感染防止対策を実施できた。
96	新型コロナウイルス感染症 セーフティネット強化 交付金	・保護決定等体制強化事業 ①新型コロナウイルス感染症の影響による要保護者からの生活保護の申請件数の増加に対応するため、生活保護が滞りなく決定されるよう、保護決定等の体制強化を図る。 ②会計年度任用職員の雇上げ費用 ③給料 令和3年4月～令和4年3月分 1,217,271円 ④保護決定事務処理(法第29条調査)を行う会計年度任用職員1名 ・新型コロナウイルス感染症に対応した自殺防止対策事業 ①新型コロナウイルス感染症に対応した自殺防止対策事業として、相談者の抱える悩みや不安を傾聴し、心の負担軽減を図ることで自殺を未然に防ぐことを目的とする。電話というツールを利用することで、対面せず匿名で相談者が抱える悩みや不安、困難について話すことが出来ると共に、相談することへのためらいを少なくし、様々な問題への心の負担軽減の可能性が高まる。 ②ひらかたいのちのホットライン(電話相談事業)の運営に要する委託料(報酬・使用料(相談室の光熱水費)・使用料(相談室電話代、インターネット代)・手数料・賃借料(相談室家賃)・租税公課・活動費) 委託料6,575,000円 ③実績 相談日数:158日、相談件数:1,061件 ④市民	R3.4	R4.3	2,671	7,792	2,321	1,740	581	-	-	5,471	【保護決定等体制強化事業】 保護決定事務補助を行う会計年度任用職員1名を雇用し、速やかな保護決定の体制強化が図られた。 【自殺防止対策事業】 相談件数は年々増加しており、新型コロナウイルス感染症に関連した相談者の抱える悩みや不安を傾聴し、心の負担軽減を図ることができた。
97	教育支援体制整備事業 費交付金	(幼稚園の感染症対策支援事業) ①目的・効果 幼稚園における感染症対策に伴うマスク、消毒液等の購入 ②交付金を充当する経費内容 消耗品 マスク、消毒液等 ③実績額 消耗品支出額:2,688,417円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 市立幼稚園6園	R3.4	R4.3	3,000	2,688	2,688	1,344	1,344	-	-	-	市立幼稚園6園にマスクや消毒液等の購入を行い、園児や保護者、職員の感染症対策を図ることができた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	実施計画上 の総事業費	A					G 補助対象外 経費	事業の実施による効果	
						総事業費	B						
							補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金	E 起債額			F その他
98	教育支援体制整備事業 費交付金	(幼稚園のICT環境整備支援事業) ①目的・効果 新型コロナウイルスの流行に伴いオンライン化のニーズが高まり、幼稚園ICTシステムを導入することにより、登園時間の非接触型での認証や緊急時の連絡発信、日誌他さまざまな帳票を自動連動させ効果的に活用することで、教職員の事務的負担の軽減、及び保護者の利便性向上を図る。 ②交付金を充当する経費内容 使賃料 システム利用料 備購費 タブレット購入費用 ③実績額 使賃料(システム利用料) 1,452,440円 初期導入経費及び月額使用料(R4.1~3月分) 備購費 1,213,454円 タブレット端末30台分 合計2,665,894円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 市立幼稚園6園 交付対象は使賃料と備購費、タブレットの通運費は対象外	R3.4	R4.3	4,317	2,666	2,666	1,999	667	-	-	-	新型コロナウイルスの流行に伴いオンライン化のニーズが高まり、幼稚園ICTシステムを導入することにより、登園時間の非接触型での認証や緊急時の連絡発信等を行い、教職員の事務的負担の軽減、及び保護者の利便性向上を図ることができた。
99	文化芸術振興費補助金	①目的・効果 ●感染防止対策事業 総合文化芸術センターにおいて、ガイドラインを踏まえた感染症対策を推進するためサーマルカメラを購入し、安心・安全を確保する。 ●配信環境整備事業 総合文化芸術センターにおいて、主催事業の配信等に必要な機材の環境整備を実施する。 ②交付金を充当する経費内容 枚方市総合文化芸術センター整備事業経費のうちの備品購入費 ③実績 合計7,601,000円 ●感染防止対策事業 総事業費3,443,000円 〈内訳〉AIサーマルカメラドームタイプモニター付 1,595,000円 AIサーマルカメラタブレットタイプ 1,848,000円 ●配信環境整備事業 総事業費4,158,000円 〈内訳〉配信用カメラ式 4,158,000円 ④事業の対象(交付対象者・対象施設等) 枚方市総合文化芸術センター	R3.4	R4.3	8,000	7,601	7,442	3,721	3,721	-	-	159	感染防止対策に係る備品の購入及び施設への設置により、市民等が安心、安全に利用できる環境を整備した。
100	母子保健衛生費補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業) ①新型コロナウイルス感染症の流行が続く中で不安を抱える妊産婦を対象に、PCR検査の費用助成及び陽性者への専門職による寄り添い型支援を実施することにより、安心して出産・育児ができるよう支援する。 ②大阪府助産師会への委託料、大阪府への事務調整に係る負担金、妊婦へのPCR検査費用補助金 ③寄り添い型支援:実績無し、委託料・負担金ともに支出無し PCR検査132人(2,591,000円) ④寄り添い型支援:新型コロナウイルス陽性となった妊産婦で支援を希望する方。PCR検査:分娩予定日が概ね2週間以内で、強い不安を抱えているもしくは基礎疾患を有する妊婦。	R3.4	R4.3	7,925	2,591	2,591	1,295	1,296	-	-	-	不安を抱える妊産婦を対象に、PCR検査の費用助成実施および陽性者への専門職による寄り添い型支援の体制を整備したことにより、安心して出産・育児ができるよう支援することができた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	実施計画上の 総事業費	A					G 補助対象外 経費	事業の実施による効果	
						総事業費	B						
							補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金	E 起債額			F その他
101	疾病予防対策事業費等 補助金	健(検)診結果等の様式の標準化整備事業 ①「新しい生活様式」の定着に向け、新型コロナウイルス感染拡大の予防を図りながら市民サービスを向上させるため、デジタル化の推進の一環として、健(検)診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応できるようにシステム整備を行う。 ②システム改修委託料 ③委託料 1,277,000円 ④検診受検者等	R4.1	R4.3	1,277	1,277	1,277	638	639	-	-	-	健(検)診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応できるようにシステム整備を行ったことにより、「新しい生活様式」の定着に向け、新型コロナウイルス感染拡大の予防を図りながら市民サービスの向上につながった。
102	疾病予防対策事業費等 補助金	(健(検)診情報連携システム整備事業) ①「新しい生活様式」の定着に向け、新型コロナウイルス感染拡大の予防を図りながら市民サービスを向上させるため、デジタル化の推進の一環として、個人がマイナポータルを通じて健(検)診情報を閲覧するために必要なシステム整備を行う。 ②システム改修委託料 ③委託料 1,160,000円 ④検診受検者等	R4.1	R4.3	1,160	1,160	1,160	773	387	-	-	-	個人がマイナポータルを通じて健(検)診情報を閲覧するために必要なシステム整備を行ったことにより、「新しい生活様式」の定着に向け、新型コロナウイルス感染拡大の予防を図りながら市民サービスの向上につながった。
103	令和3年度子育て世帯 への臨時特別給付金 (市独自施策分)	①児童手当の所得制限限度額以上のために国施策の「令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金」を受給できなかった方へ市独自で支給することで、『新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、子供たちを力強く支援しその未来を拓く』との給付金の趣旨のもと子育て世帯への公平な支援を行った。 ②補助金 668,300千円、委託料 12,190千円、通信運搬費 450千円 (千円以下切り捨て) ③児童一人当たり100千円、所得制限超過者 6,683人、離婚等 0人 ④国施策で対象外とされた所得制限限度額以上の方、および国施策の支給対象者と現養育者が異なる場合(離婚等を事由としたものに限る)において、現養育者が給付金を受け取れていない場合の当該養育者	R4.1	R4.3	941,349	680,940	458,206	-	458,206	-	-	222,734	国施策給付金の支給対象外であった世帯を支給対象とすることで、子育て世帯を公平に支援することができた。
104	妊婦への臨時特別給付 金	①感染力の強いオミクロン株の流行により、受診や里帰り出産などの予定を変更せざるを得ない等、出産環境が急変し、経済的にも精神的にも不安を抱える妊婦の方々安心して出産できる環境を整えるため。 ②申請書の送付・受付・支払い等に係る通信運搬費、委託料、補助金、会計年度任用職員の報酬 ③通信運搬費294,383円、委託料3,361,586円、 補助金100,000円×2,009人=200,900,000円 会計年度任用職員の雇上げ費用3人分(報酬)281,828円 ④令和4年3月31日までに妊娠届出書等を提出した人(令和3年12月31日以前に出産した人を除く)で申請日時時点で枚方市の住民基本台帳に登録されている人。	R4.1	R4.3	269,213	204,838	178,957	-	178,957	-	-	25,881	96%以上の妊婦が申請し受給している為、多くの妊婦に感染対策費として活用していただけたと思われる。
105	感染症拡大防止対策事 業	①枚方市立小中学校及び枚方市立図書館の洋式トイレに便座除菌クリーナーを設置して、感染の予防に努める。 ②便座除菌クリーナー一式(消耗品費) ③便座除菌クリーナーディスペンサー@880円×1,644個=1,446,720円、除菌クリーナー液剤5L@3,190円×196個=625,240円 ④市内小学校44校・市内中学校19校、市立図書館	R3.9	R4.3	7,900	2,072	2,072	-	2,072	-	-	-	小中学校のトイレに除菌便座クリーナーを設置したが、学校へのヒアリングにおいては、使用頻度は高く効果的との意見が寄せられている。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	実施計画 上の総事業費	A						事業の実施による効果	
						総事業費	B						補助対象外 経費
							補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金	E 起債額	F その他		
107	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充事業	①新型コロナウイルス感染症関連業務に係る時間外勤務手当。 ②③ 時間外勤務手当 令和3年5月～令和4年3月支給実績額 33,654,254円 ④枚方市（正職員、再任用、任期付常勤）	R3.4	R4.3	37,234	33,655	28,656	-	28,656	-	-	4,999	新型コロナウイルス感染拡大状況に応じた人員体制計画に基づいて必要な人員を確保し、高齢、重症化リスクが高い方等を優先的に電話連絡を行うとともに、必要に応じて自宅療養者への健康観察の電話連絡を行うことで、市民の安心を確保し、適切な医療に迅速に繋ぐことができた。 （人員体制計画） ・1日の新規感染者数 1～29人（第1フェーズ）必要な人員数40人 ・1日の新規感染者数 30～89人（第2フェーズ）必要な人員数72人 ・1日の新規感染者数 90人以上（第3フェーズ）必要な人員数109人
108	新型コロナウイルス感染症関係制度融資にかかる信用保証料交付事業	①新型コロナウイルス感染症にかかる大阪府制度融資において市の認定を受けて融資実行を受けた事業者に対し、信用保証協会へ支払った信用保証料の補給金交付を行い事業者の負債負担を軽減する。 ②対象となる事業者に交付する補給金 ③新型コロナウイルス感染症にかかる大阪府制度融資において400万円以下の融資実行を受けた事業者／42事業者 ④市内中小企業、個人事業主	R3.4	R4.3	1,600	2,727	1,138	-	1,138	-	-	1,589	大阪府の新型コロナウイルス感染症関係制度融資において400万円以下の融資実行を受けた事業者への支援につながった。